





議題 1 : 諸外国軍隊のハラスメント防止への取組

各国軍のセクハラ等の相談体制

国名	電話 (時間)	メール (オンライン)	相談要員	備考欄
アメリカ Safe Helpline ほか	年中無休 24時間受付 (チャット可)	○	性犯罪の被害者 対応等を全米で 行ってきた民間団 体「RAINN」の担 当者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2011年に設立。相談は完全匿名、被害者、家族、関係者が利用可。相談要員には守秘義務あり。 ○ 性暴力（レイプ等）が中心の相談窓口。 ○ セクハラ相談は、まず指揮系統内での対応が奨励されるが、解決しない場合は電話相談や苦情申立てを行う。
イギリス BHD Helpline ほか	年中無休 24時間受付	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練を受けたスタッフ ・ 資格を持った専門カウンセラー (※いずれも外部のアドバイザー) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年9月に、ハラスメント被害対応を軍の指揮系統から切り離し、訓練を受けた外部アドバイザーが対応を行う「BHDヘルプライン（「Bulley(いじめ)」、「Harassment(ハラスメント)」、「Discrimination(差別)」)」を新設。特に軍隊内での、性別や人種といったマイノリティの対応に焦点を当てており、匿名相談も可能。問題解決や心理的ケア等に関する助言や、必要であれば苦情申立ての手續を案内。 ○ 国防省では、指揮系統において苦情申立てを受けているが、その結果に納得ができない場合には、BHDヘルプラインに連絡することを勧めている。
フランス Themis Cell (テミス・セル)	○ (詳細なし)	○	軍務部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被害者以外に、被害者の代理人や第三者からの相談も受付。 ○ 被害者の保護支援として、法的、あるいは心理的ケアの支援も提供。
韓国 国防軍ヘルプ・ コールセンター	年中無休 24時間受付	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ コールセンター要員 ・ 専門の心理カウンセラー等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2018年時点で、心理カウンセラーとコールセンター要員の増員を計画中。軍は性暴力やセクハラ撲滅のため、方針策定、組織編制、被害者支援等12の改善策を実施。 ○ 韓国軍事研究所（KIDA）と協働の機会を増やし、予防対策の強化を検討している。 ○ 心理カウンセラー数は2018年の383人から、2020年には633人へと増員。兵舎でもカウンセリング・セッションを実施。

各国軍のセクハラに関する統計情報等

国名 全構成員数と女性構成員比率 (%)	統計情報等																
アメリカ 現役軍人 約130万人 (2021年11月現在) 現役軍人の17.2%が女性 	<table border="1" data-bbox="530 258 955 372"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2020年</th> <th>2021年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セクハラ苦情申立て*</td> <td>1,781</td> <td>3,177</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="530 382 955 432">*性暴力に至らないセクハラの数 (性暴力の苦情申立ては、2021年に8,866件)。</p> <ul data-bbox="969 282 1970 419" style="list-style-type: none"> ○性暴力の被害報告をした女性隊員のうち3割が、加害者からの報復を経験。 ○満足度調査…被害者擁護サービス：61% 性暴力対策コーディネーター：61% カウンセリング/法律相談：52% 	年度	2020年	2021年	セクハラ苦情申立て*	1,781	3,177										
年度	2020年	2021年															
セクハラ苦情申立て*	1,781	3,177															
イギリス 常備軍 約15万人 予備軍 約3万8千人 (2021年4月現在) 現役軍人の11%が女性 	<ul data-bbox="520 496 2032 668" style="list-style-type: none"> ○ 相談件数に関する記載は報告書等になく不明。 ○ 2021年実施の、約2万人の現役・退役女性軍人を対象とし約4千人の協力を得た調査では、退役女性軍人のうち3分の2がいじめ、セクハラ、差別を経験。また、不快なコメント等のセクハラも調査協力者の3分の1が経験しており、近年はSNSを利用したセクハラ等が増加傾向にある。 ○ 退役軍人のサラ・アサートン議員によると、性暴力に係る軍事裁判での有罪判決は一般裁判と比べ1/4～1/6。 																
フランス 常備軍 約20万人 (2021年3月) 現役軍人の16.3%が女性 	<table border="1" data-bbox="530 753 799 839"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2021年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table> <ul data-bbox="814 761 2001 825" style="list-style-type: none"> ○ 2021年テミス報告の内訳：身体接触案件（レイプなどを含む。）が105件、身体接触のないセクハラやプライベート侵害等が110件。 	年度	2021年	相談件数	215												
年度	2021年																
相談件数	215																
韓国 常備軍 約60万人 (2020年) ※2022年末までに約50万人へ削減予定。 (2020年11月時点) 現役軍人のうち7.4%が女性だが、2022年までに8.8%を目指す。また、女性の徴兵を求める声もある。 	<ul data-bbox="520 943 1701 972" style="list-style-type: none"> ○ 1日平均の電話相談件数（ハラスメント全般及び自殺防止関連の相談をすべて含む。） <table border="1" data-bbox="530 1001 1769 1086"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>2014年</th> <th>2015年</th> <th>2016年</th> <th>2017年</th> <th>2018年</th> <th>2019年</th> <th>2020年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>47</td> <td>111</td> <td>159</td> <td>176</td> <td>170</td> <td>134</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <ul data-bbox="520 1115 1379 1253" style="list-style-type: none"> ○ 軍事裁判所での性犯罪事件の実刑判決 (2015年～2020年) <ul data-bbox="588 1153 1379 1253" style="list-style-type: none"> ◆ 軍刑事事件で立件された性犯罪事件数：4,936件 ◆ 立件性犯罪事件のうち起訴された件数：2,173件(44%) ◆ 実刑判決の割合：陸軍10.3%、海軍10.5%、空軍9.4% 	年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	相談件数	47	111	159	176	170	134	159
年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年										
相談件数	47	111	159	176	170	134	159										



アメリカ軍の状況及び取組について（1）

【各種提言】

○ 2014年実施のRAND軍事研究所¹推計

- ・ 被害者、加害者の除隊で軍は性暴力やセクハラにより年間約1万6千人以上の人員を失い、採用コストにも深刻に影響。
- ・ 本推計を受け、軍は本格的な性暴力・セクハラ予防対策を開始、一例として苦情の取扱いを次のとおり変更した。

セクハラの取扱い

- ① 相談受領後72時間以内*に調査開始
- ② 申立者に調査開始を通知
- ③ 被害者に利用可能な支援情報を伝達（メンタルヘルスなど）。
- ④ 調査開始日から14日以内に調査を終了させる。
- ⑤ 調査開始日から20日以内に調査結果を申立者に提出
- ⑥ 期日以内に完了できない場合、14日毎に上官へ調査状況を提出。完了後、調査結果を提出

*緊急に調査される。

その他のハラスメントの取扱い

- ① 相談受領後5日以内に調査開始
- ② 申立者に調査開始を通知
- ③ 被害者に利用可能な支援情報を伝達（メンタルヘルスなど）。
- ④ 調査開始日から30日以内に調査を終了させる。
- ⑤ 調査開始日から36日以内に調査結果を申立者に提出
- ⑥ 期日以内に完了できない場合、14日毎に上官へ調査状況を提出。完了後、調査結果を提出

○ 2021年実施の外部独立評価委員会²調査

- ・ 「2021年現地施設の評価報告書³」を国防総省に提出。
- ・ 4人に1人の女性現役軍人軍属がセクハラ被害を受けているが、2020年度に申立てのあったセクハラは1781件のみ。
- ・ セクハラ等の被害に遭った3人に1人が性暴力被害も受けていることから、セクハラへの積極的取組を軍へ提言。
- ・ 性暴力被害者の多くが、被害を原因に軍を退職。
- ・ 男性軍人の約半数、女性軍人の3分の2が、いじめ、デート暴力、DV等の暴力的ハラスメントを経験。

【各種取組】

○ 加害者監視の強化

- ・ 2018年2月、国防総省は、いじめやハラスメントが立証された場合は、加害軍人の人事記録に当該事項を永久的に記載することを決定。これは被害者の配置にも利用されている。

○ 「セクハラ」の犯罪化（「セクハラ罪」の設置）

- ・ 2022年1月、米軍事司法統一法典 第134条で、セクハラを犯罪化。
- ・ 当該セクハラが「軍の信用を失墜させる性質のもの」又は「良好な秩序と規律を害するもの」である場合は重い犯罪とされる。

○ 被害者支援の強化

- ・ 2022年10月、米空軍及び宇宙軍は、報復を恐れセクハラ被害報告を躊躇する被害者を支援するため、性暴力対策コーディネータ事務所を報告先とし、ここから危機介入、安全性評価、カウンセリング紹介等の被害者擁護サービスも受けられるようにした。
- ・ サービスの対象には、退役軍人も含まれる。
- ・ セクハラ被害報告の方法には、次の2とおりが存在。
 - ① 「無制限の被害報告」
 - 関係構成員の所属する指揮系統内で調査。
 - ② 「制限付きの被害報告」
 - 指揮系統に報告されず内密に調査。

¹アメリカのシンクタンク。公共政策課題に対する解決策を開発し、世界中のコミュニティをより安全でより健康且つ豊かにすることを支援する研究組織。非営利非党派団体。Morrall, A.R., Matthews, M., Cefalu, M., Schell, T.L., & Cottrell, L. (2021). Effects of Sexual Assault and Sexual Harassment on Separation from the U.S. Military: Findings from the 2014 RAND Military Workplace Study. Santa Monica, Ca: RAND Corporation, 24頁 (http://www.rand.org/pubs/research_report/RR870z10.html)。

²家族と安全と癒しセンター長を務め、女性に対する暴力に係るホワイトハウス初のアドバイザーであったリン・ローゼンタールを会長に、12名の独立した専門家で構成。

³対象施設における軍の有害行動（セクハラ、性暴力、DV、自殺等）に対して適切な防止対策が講じられているか否かを評価したもの。DoDII1020.03(2/8/2022)、DoD FY21 Annual Report on Sexual Assault in the Military、DoD Sexual Harassment Policy Overview、2021 On-site Installation Evaluation Report、US Navy News Release。



アメリカ軍の状況及び取組について（2）

【現長官による改革】

- **国防総省のロイド・オースティン長官¹の取組**
 - ・ 長官は就任初日に「性暴力とセクハラ防止を優先し、その対策を講じていく」旨表明
 - ・ 外部独立評価委員会²を設置、複数の現地施設の評価を行わせ、有害行動（性暴力、セクハラ、自殺、アルコール依存症、薬物依存症等）の防止に役立つ提言を行わせた。
 - ・ これにより、組織風土こそが健全な環境を創出する鍵であり、組織風土の良し悪しが性暴力、ハラスメント及び自殺の防止を阻害又は向上させていると評価
 - ・ 一部地域においては、施設の地理的分散から、指揮官や支援サービスの連携が取れていないと評価
- **リーダーシップ育成の強化**
 - ・ 組織のリーダーは、組織風土に単独で責任を持ち、発言と行動によって、この組織風土を確立するとされており、軍では「組織風土の実態調査（climate survey）」が行われ、部下が指導者の組織風土の確立に対し評価を行っている。
 - ・ 外部独立評価委員会の報告書では、セクハラ防止対策を推進するため、組織の変革に実力を発揮する「変革型リーダーシップ」を持った指揮官が必要であると提言。
 - 明確なビジョンの構築、部下の自主的な価値観・行動の変化の促進、健全な職場環境を創り出すリーダーシップの重要性を説く。
 - ・ このため、長官は各部門の長に性暴力、セクハラ防止に係る新しい責務を与え、強いリーダーシップを持った指揮官の育成を図っている。

【実態調査】

- **性暴力に係る年次報告書**
 - ・ 「アイク・スケルトン国防権限法」第1631条に基づき、前年度に生じた軍での性暴力事案につき国防長官が上下両院の「軍及び退役軍人委員会」へ提出するもの。
 - ・ 2021年度報告データは、以下のとおり。

	性暴力の被害者		セクハラ被害者	
調査対象	全現役軍人130万人			
被害者数	男性 1.7万人	女性 1.9万人	男性 7.5万人	女性 6.5万人

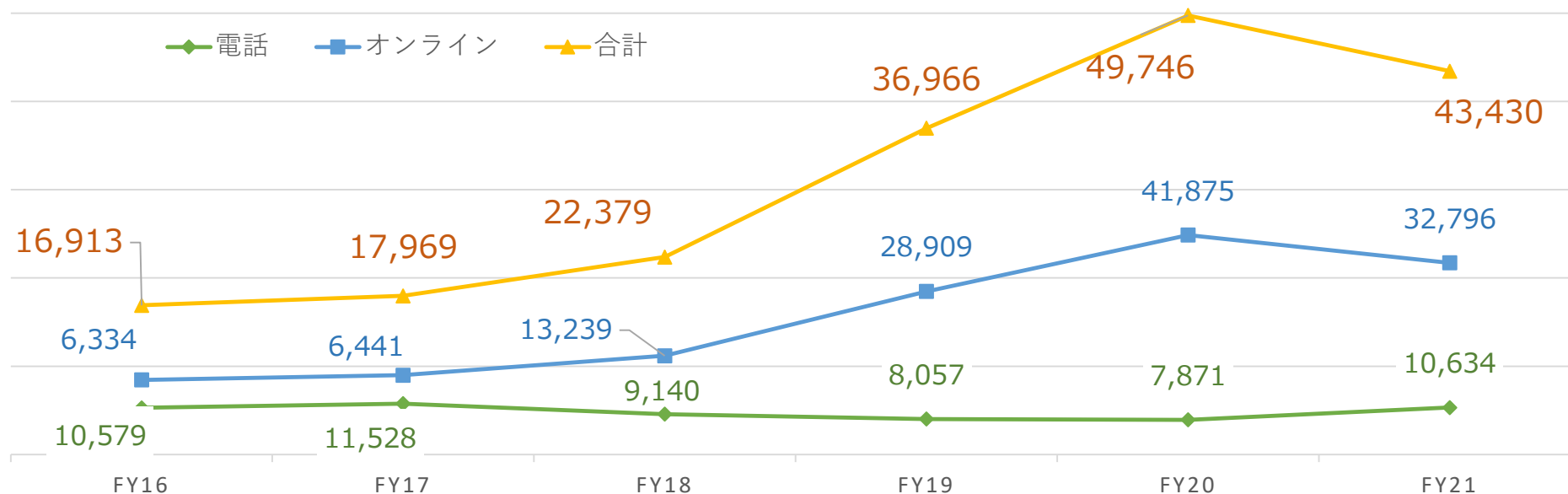
→ 問題解決に向け、①性暴力予防対策室への2433人の人員増に係る経費を含む2023年度予算に4億8千万ドルを計上、②性関連犯罪を扱う「特別法廷検察官室(Office of Special Trial Counsel)」を設置し、訴訟支援を行う等の対策を実施。

¹2020年にバイデン大統領の下でアフリカ系初の国防長官に就任した元陸軍大将。2012年の陸軍副参謀総長就任時には、軍内の自殺者を減らすための環境改善に努め、精神面の治療方法についての評価作業等に取り組んだ。

²家族と安全と癒しセンター長を務め、女性に対する暴力に係るホワイトハウス初のアドバイザーであったリン・ローゼンタールを会長とし、12名の独立した専門家で構成。



セーフヘルプライン（SHL）への相談件数推移



(凡例) FY16 = 2016 会計年度

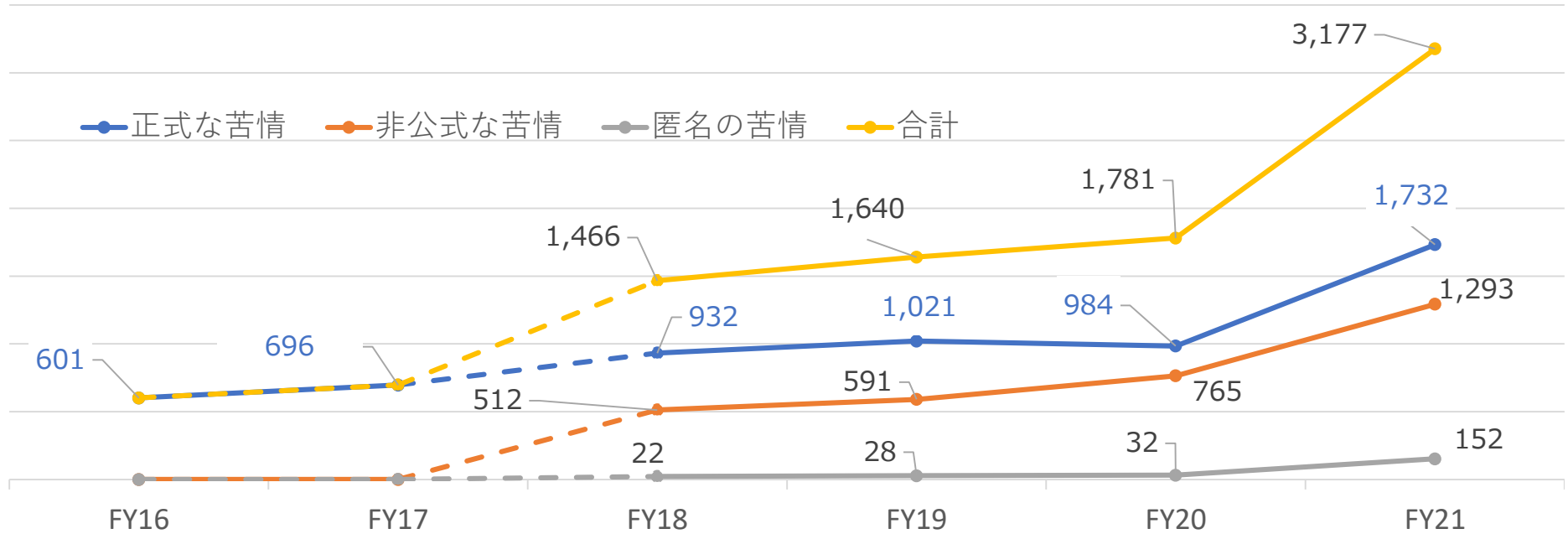
※米国のFY (会計年度) は10月1日から翌年9月30日まで。

○ 2021年度について、情報公開を了承した者のうち、

- ・ 被害者本人からの相談は89%、うち3分の2が女性
- ・ 相談の内訳は、性暴力が86%、セクハラが4%、いじめ等が4%、ストーーカー行為が1%。
- ・ 加害者の内訳は、上官が14%、同僚が21%、身内が17%、友人又は顔見知りが14%、見知らぬ人が7%。



セクハラ被害の苦情申立て件数



○ 米軍及び州兵局で受け付けた苦情の合計。

- ・ 正式な苦情：文書で申立て、必ず調査を実施。
- ・ 非公式な苦情：文書又は口頭で申立て、調査の実施は案件による。
- ・ 匿名の苦情：匿名で申立て、証拠十分であれば調査を実施。

※ FY16及びFY17の数値は、苦情申立てを受け調査を実施した件数であり苦情申立て件数ではなく、また「非公式な苦情」には「匿名の申立て」を含む。

※ FY18から苦情申立ての種類ごとの報告を義務化。



イギリス軍の状況及び取組について（1）

○「不適切な行為に係る報告書（Report on Inappropriate Behaviours）（2019年7月15日）」の記述から

イギリス軍内部における不適切な行為（ハラスメント、差別、違法行為等）が後を絶たないことを受け、国防大臣の指示に基づき、現状分析と改善策について国防省がとりまとめた報告書

1. 国防省・軍内部の状況の分析

- ・ 「特に影響力のある立場にある白人中年男性の群集心理」によって率いられており、それは20年前の軍隊によって形作られている。部下に対する振舞いは、悪意があるとみなされることはほとんどなく、むしろ理解と教育の欠如によって定着している。
- ・ 社会は変化しており、あらゆる環境における不適切な行為、特にセクハラに対して寛容ではなくなってきたが、軍隊がこうした問題への対応で社会から後れをとっていると外部からは認識されている。
- ・ 経験上、不適切な行為、特にいじめ、セクハラの実例が繰り返される危険因子となり得るものは、自らをエリートと認識する結束力の高い部隊、男性の多さ、階級格差、年齢格差、大規模な任務後の統制の甘さ又は不存在、飲酒など
- ・ 2018年の意識調査においては、回答者のうち12%が過去1年間に、ハラスメントや差別を経験
- ・ 性犯罪被害者の女性は、ほとんどが下級下士官以下か軍属で、30歳以下

2. 組織に対する影響

- ・ 不適切な行為の発生は、重大な社会問題であり、イギリス軍の評価を失墜させ、人材確保に悪影響を及ぼしている。

3. 国防省・軍の対応についての評価・認識

(1) 現状分析

- ・ 不適切な行為に関する十分なデータの収集や分析が行われていない。

(2) 指揮系統の対応

- ・ 指揮系統の対応は、通常、その指揮下にある人々の組織文化を反映したものではないため、人々は、本人にとっての状況の重要性に対する理解や共感を欠く方法で問題が検討されることによる無意識の偏見を恐れ、あるいは経験することになる。



イギリス軍の状況及び取組について（2）

3. 国防省・軍の対応についての評価・認識

(3) 苦情申立て制度（The Service Complaints system）

- ・ 2018年の意識調査において過去1年間にハラスメントや差別を経験したと回答した者のうち、正式な苦情申立てを行ったのは、わずか6%
- ・ 苦情申立てを行わなかった理由は、解決しないと思った:63%、自分のキャリアに影響を与えるかもしれないと思った:50%などであり、苦情申立て制度に対する信頼の欠如を示している。
- ・ 苦情申立て制度を利用した大半が解決にかかる時間に不満。軍全体で24週間以内に解決した苦情は50%、解決にかかる時間の平均は、53週間

4. 改善策

<総論>

- ・ 最終的には、組織風土（Culture）を変えようとする指導者達（Leaders）の決意が重要であり、全てはそこにかかっている。

<各論（抜粋）>

- ・ あらゆるレベルの指導者が、自分の行動を振り返りその影響を理解する訓練を行うべき。シナリオを使ったロールプレイでの対話式訓練が有効。一元的に作成されたパワーポイントのスライドを送りつけても、この問題は解決しない。
- ・ 傍観者を行動する傍観者にすべく、不適切な行為を非難し、報告することができる知識、技能、自信を与える教育を行うべき。「悪が勝利するのに必要な唯一のものは、善人が何もしないことである。」
- ・ 加害者の処分について、全ての軍人・軍属に伝達し明らかにする必要がある。結果に透明性を持たせることにより、組織としてのゼロトレランスの方針を実現し、価値観と基準を活性化し、対策が講じられないという組織的冷笑に立ち向かうためである。組織文化や行動、被害者や加害者が受ける影響については、職場や訓練で日常的に話題になるべき。
- ・ 苦情の大多数は複雑ではないので、苦情申立て制度を2層化し、複雑なケースにリソースを集中させるべき。

5. 改善に必要な期間

- ・ 組織風土や行動に変革をもたらすには、長い目で見ることが必要。同盟国軍の経験では、測定可能な変化をもたらすためには5年から10年の取組が必要

P1 各国軍のセクハラ等の相談体制

米軍

DoD Safe Helpline <https://safehelpline.org>

英軍

GOV.UK “Anti-bullying helpline now live” Published 1 September 2020

Defence anti-bullying hotline offers support 24/7 Published 19 November 2020, <https://www.army.mod.uk>

仏軍

Themis Cell, Instruction 494/ARM/CAB

韓国軍

Defense White Paper 2020 (Version of English)

P2 各国軍のセクハラに関する統計情報等

米軍

DoD Annual Report on Sexual Assault in the Military Fiscal Year 2021 Published September 1, 2022

DoD Annual Report on Sexual Assault in the Military Fiscal Year 2021, Appendix E: Sexual Harassment Assessment

DoD Annual Report on Sexual Assault in the Military Fiscal Year 2021, Appendix D: Safe Helpline Data

Fact Sheet: DoD Fiscal Year 2021 Annual Report on Sexual Assault in the military, Sexual Assault Prevention And Response Office Published September 1, 2022

The I Am Vanessa Guillén Act in the 2022 National Defense Authorization Act

DoD Fiscal Year 2021 (FY21) Annual Report on Sexual Assault in the Military, Personnel and Readiness

DoD Military One Source, 2020 Demographics profile, Active Duty Members

<https://download.militaryonesource.mil/12038/MOS/Reports/2020-demographics-report.pdf>

英軍

GOV.UK “Anti-bullying helpline now live” Published 1 September 2020

Defence anti-bullying hotline offers support 24/7 Published 19 November 2020, <https://www.army.mod.uk>

UK Regular Armed Forces Continuous Attitude Survey Results 2022

Report on Inappropriate Behaviours, Ministry of Defence, 15 July 2019

仏軍

Répartition des militaires et des civils sous PMEAs du ministère des armées, par âge et par sexe en 2020 [datagour.fr](https://www.datagour.fr), <https://www.datagour.fr>

Bilan des violences sexuelles et sexistes au ministère : 215 Signalements Thémis et hors Thémis

Suivi statistique des faits de HVS-D signalés à la cellule Thémis

韓国軍

Chapter 7 Embedding an Inclusive Culture in the Military, Defense White Papers 2020 (Version of English)

Chart 4-5 Standing Troops Reduction Plan, P124 of Defense White Papers 2020 (Version of English)

P3-6 アメリカ軍の状況及び取組について

DoDII 1020.03 Published February 8, 2022

DoD FY21 Annual Report on Sexual Assault in the Military

DoD Sexual Harassment Policy Overview

2021 On-site Installation Evaluation Report

New reporting options for sexual harassment victims, US Navy News Release, published October 12, 2022

Morrall, A.R., Matthews, M., Cefalu, M., Schell, T.L., & Cottrell, L. (2021). Effects of Sexual Assault and Sexual Harassment on Separation from the U.S. Military: Findings from the 2014 RAND Military Workplace Study. Santa Monica, Ca: RAND Corporation. http://www.rand.org/pubs/research_report/RR870z10.html

Independent Review Commission on Sexual Assault in the Military Structure and Membership, Secretary of Defense Memorandum, issued March, 23, 2021

Hard Truths and the Duty to Change: Recommendations from the Independent Review Commission on Sexual Assault in the Military

Appendix A: Cross-cutting Recommendations

Appendix B: Rebuilding Broken Trust: Recommendations
for Accountability in the Military Justice System

Appendix C: Equipping the Force and Empowering

Prevention: Recommendations to Prevent Sexual Harassment and Sexual Assault in the U.S Military


Appendix D: The Imperative of Leadership in the War Against Sexual Assault: Recommendations for Climate & Culture

Appendix E: Honoring Our Duty to Survivors of Military Sexual Assault: Recommendations on Victim Care & Support

Appendix F: Areas for Further Study

Appendix G: IRC Finding Documents

アメリカ軍の兵舎 (barracks) について

概要	備考
<p>兵舎入居基準 (基準であり、それぞれに特例がある)</p> <p>基本的な訓練、最初の訓練の間は兵舎に居住</p> <ul style="list-style-type: none">・陸 軍：二等軍曹以下の者及び特定重要配置に配属される者・海兵隊：特定重要配置に配属される者及び三等軍曹以下の単身者・海 軍：上等水兵以下に該当する単身者であり、海上の部隊に配置される者・空 軍：兵長から三等兵までの単身者であり、勤務 (配属) 年数3年未満の者及び特定重要配置に配属される者 <p>兵舎について</p> <p>兵舎は「寝室 (居室)」と「共有スペース」に分かれている。</p> <p>新兵や短期派遣の場合は、寝室 (居室) は1つの大きなオープン空間に複数のベッドが収容されており、隣接する共有スペースでトイレやシャワーを使用する。</p> <p>独身の士官や常備軍の居室は2名を基準とし、具体的な一人当たりの専有面積は確認できなかったものの、ツインサイズのベッドが2台、デスク2台、クローゼット2台が十分に設置できる広さを有する。必要に応じ、2人以上が入居することもある。場合によってはシングルルームに入ることもある。</p> <p>共有スペースにはバスルームやランドリー、多目的スペース、自販機エリア等がある。</p> <p>一方で、未だに古くからある兵舎が多く、陸軍では2017年以来、38の兵舎を改修するためのプロジェクトを進めており、2023年秋までに7つの兵舎の改修を完了する見込み。</p>	<p>フォートレナードウッド兵舎の例</p>  <p>出典：official U.S.Army website https://api.army.mil/e2/c/images/2012/02/02/234006/original.jpg</p>

議題 2 : 現地視察等に関する問題認識、検討

現地視察について

【目的】

防衛省ハラスメント防止対策有識者会議の部隊視察を実施し、各自衛隊独自の特殊な勤務環境、生活環境（女性区画含む）をご視察いただき、隊員の生の声を聞いていただく懇談の場を設け、提言の資とする。

【現地視察内容】

陸上自衛隊

「朝霞駐屯地／朝霞訓練場」

- ① 訓練視察（天幕含む）
- ② 若年～中年隊員（男女）との懇談
- ③ 部隊喫食（有料）
- ④ 女性自衛官教育隊の視察（朝霞）



4月21日（金）

- 0905～ 概況説明等、隊舎視察、女性自衛官教育隊視察
- 1200～ 昼食
- 1300～ 訓練等視察、懇談

海上自衛隊

「試験艦あすか」（横須賀）

- ① 居住環境、女性区画の視察
- ② 若年～中年隊員（男女）との懇談
- ③ 艦内喫食（有料）



3月30日（木）

- 0910～ 艦艇ブリーフィング、艦内視察
- 1015～ 懇談
- 1145～ 昼食

航空自衛隊

「百里基地」

- ① 航空部隊現場視察
- ② 居住環境、女性区画の視察
- ③ 若年～中年隊員（男女）との懇談
- ④ 部隊喫食（有料）



4月14日（金）

- 1100～ 概況説明等、隊舎視察
- 1205～ 昼食
- 1310～ 航空部隊現場視察、懇談